

和光市下水道事業中期経営計画

(平成26年度～平成30年度)

達成状況報告

令和元年度

和光市下水道事業

目 次

1	計画策定と経緯	1
2	下水道整備状況	1
3	事業計画の実績	2
(1)	中期財政収支計画	2
(2)	将来需要予測	5
(3)	中間指標	5
(4)	主要施策	6
(5)	財政投資計画	6
(6)	定員管理に関する計画	7
(7)	給与の適正化に関する計画	7
4	経営基盤強化への取組状況	7
(1)	経営改革への取組み	7
(2)	人材育成への取組み	8

1 計画策定と経緯

和光市の下水道事業は、昭和45年4月に事業を開始して以来、平成30年度で48年が経過しました。

その間、下水道事業は「建設の時代」から「管理の時代」に移行し、より一層の経営努力及び健全な事業運営を求められることとなりました。また、下水道は主要なライフラインとして大きな役割を担うことから、日本各地で発生した大災害の教訓を踏まえ、管渠等の整備及び管理を確実に実施し、老朽化対策や地震対策事業を着実に推進しなくてはならないことも明らかになりました。

このような背景のもと平成26年3月に策定した「和光市下水道事業中期経営計画（平成26年度～平成30年度）」（以下「中期経営計画」という。）について、計画期間が終了しましたので、当該期間の決算を踏まえ、達成状況を報告します。

2 下水道の整備及び経営状況

平成30年度の整備面積は762ha、処理区域内人口は80,350人、水洗化率は98.86%となりました。

汚水処理に要する費用を使用料でどの程度賄えているかを示す「経費回収率」は、平成30年度末で96.9%となり、経営状況は良好と言えます。

また、平成26年4月から企業会計を導入しましたが、中期経営計画の中間指標に掲げたとおり、平成31年度（令和元年度）当初予算からは汚水事業に関する赤字補てんとして一般会計から繰り入れていた補助金を計上せずに事業を運営しています。

3 事業計画の実績

(1) 中期財政収支計画

※各科目の決算額及び合計額の千円未満を四捨五入しているため、表内の合計額が一致しない場合があります。

① 収益的収支

(税込み・単位:千円)

	【計画】				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
下水道事業収益	942,955	960,777	1,034,895	1,028,775	1,022,703
営業収益	795,083	752,624	834,968	837,064	839,199
下水道使用料	622,572	640,327	662,097	663,805	665,552
他会計負担金	172,304	112,135	172,471	172,809	173,147
受託工事収益	0	0	100	100	100
その他営業収益	207	162	300	350	400
営業外収益	147,871	208,123	199,897	191,681	183,474
受取利息及び配当金	1	100	100	100	100
他会計補助金	11,559	70,216	55,000	40,000	25,000
長期前受金戻入	134,531	135,708	142,148	148,381	154,624
雑収益	1,780	2,099	2,649	3,200	3,750
特別利益	1	30	30	30	30
過年度損益修正益	1	30	30	30	30
	【実績】				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
下水道事業収益	1,104,753	1,133,497	1,135,078	1,127,469	1,172,488
営業収益	956,764	925,136	931,632	901,905	909,378
下水道使用料	626,297	638,976	644,913	652,169	657,202
他会計負担金	330,192	286,000	286,324	249,381	251,596
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他営業収益	275	160	395	355	580
営業外収益	147,957	208,355	203,430	225,196	263,103
受取利息及び配当金	42	43	3	2	3
他会計補助金	11,559	70,216	66,552	85,135	111,114
長期前受金戻入	134,568	135,846	134,337	137,051	148,415
雑収益	1,789	2,250	2,538	3,008	3,571
特別利益	32	5	16	369	7
過年度損益修正益	32	5	16	369	7

(税込み・単位:千円)

【計画】					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
下水道事業費用	1,075,518	1,066,721	1,043,552	1,033,910	1,022,803
営業費用	909,987	917,305	907,738	910,505	911,340
管渠費(雨水)	21,636	18,956	18,000	18,000	18,000
管渠費(汚水)	71,226	80,803	80,000	80,000	80,000
総係費	377,579	374,243	370,000	370,000	370,000
減価償却費	439,546	443,172	439,638	442,405	443,240
資産減耗費	0	131	100	100	100
営業外費用	155,007	143,416	129,814	117,405	105,463
支払利息及び企業債取扱費	130,391	117,742	103,863	91,434	79,472
消費税及び地方消費税	24,614	25,673	25,950	25,970	25,990
雑支出	2	1	1	1	1
特別損失	5,524	1,000	1,000	1,000	1,000
過年度損益修正損	824	1,000	1,000	1,000	1,000
その他特別損失	4,700	0	0	0	0
予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
【実績】					
収益的支出	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
下水道事業費用	1,059,496	1,032,118	1,015,784	1,017,903	994,386
営業費用	894,719	890,513	883,557	886,371	883,503
管渠費(雨水)	22,628	14,689	13,208	13,605	14,846
管渠費(汚水)	56,516	71,828	60,722	55,076	52,009
総係費	370,541	360,608	370,644	376,912	363,348
減価償却費	440,263	442,920	438,959	438,763	450,182
資産減耗費	4,772	467	24	2,015	3,119
営業外費用	158,979	141,379	132,209	129,281	110,795
支払利息及び企業債取扱費	130,274	116,698	103,430	90,396	77,584
消費税及び地方消費税	17,884	24,658	28,743	38,782	33,064
雑支出	10,821	23	35	103	147
特別損失	5,797	226	18	260	87
過年度損益修正損	1,132	226	18	260	87
その他特別損失	4,665	0	0	0	0
予備費	0	0	0	1,991	0

② 純利益(△純損失)

(税込み・単位:千円)

純利益	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
計 画	△132,563	△105,944	△8,657	△5,135	△100
実 績	45,257	101,379	119,294	109,566	178,102

③ 資本の収支

(税込み・単位:千円)

【計画】					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資本の収入	295,357	319,064	477,220	578,470	520,662
企業債	58,000	62,600	134,800	199,400	163,400
他会計負担金	200,430	225,179	226,660	231,010	236,962
他会計補助金	36,747	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	68,000	124,000	100,000
工事負担金	0	31,185	47,520	23,760	20,000
貸付金償還金	180	100	240	300	300
【実績】					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資本の収入	126,569	109,916	94,808	252,552	249,220
企業債	42,300	53,000	29,500	104,600	168,600
他会計負担金	42,542	51,314	43,175	56,095	18,291
他会計補助金	36,747	0	0	0	0
国庫補助金	4,800	0	0	75,000	51,500
工事負担金	0	5,503	22,133	16,857	10,829
貸付金償還金	180	100	0	0	0

(税込み・単位:千円)

【計画】					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資本の支出	509,235	555,998	750,548	761,067	763,515
建設改良費	129,806	169,112	361,226	359,702	347,344
管渠布設費(雨水)	70,545	74,062	217,468	297,615	289,094
管渠布設費(汚水)	35,178	63,624	110,958	48,687	44,850
負担金	24,083	31,426	32,800	13,400	13,400
企業債償還金	376,629	381,586	384,022	396,065	410,871
貸付金	300	300	300	300	300
予備費	2,500	5,000	5,000	5,000	5,000
【実績】					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資本の支出	493,986	492,286	491,550	624,521	693,291
建設改良費	117,582	112,179	109,871	241,075	304,189
管渠布設費(雨水)	66,144	65,975	47,196	196,204	198,025
管渠布設費(汚水)	32,721	24,889	43,017	28,902	87,001
負担金	18,717	21,315	19,659	15,969	19,163
企業債償還金	376,404	380,107	381,679	383,446	389,101
貸付金	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0

④ 資本的収支差引き

(単位:千円)

資本差引		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	計 画	△ 213,878	△ 236,934	△ 273,328	△ 182,597	△ 242,853
	実 績	△ 367,417	△ 382,370	△ 396,742	△ 371,969	△ 444,071

※ 1円単位までの決算額で算出し、千円未満を四捨五入

⑤ 企業債残高

(単位:千円)

企業債残高	【計画】					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	汚 水	2,459,000	2,255,000	2,054,000	1,829,000	1,608,000
	雨 水	1,750,000	1,635,000	1,587,000	1,615,000	1,589,000
	合 計	4,209,000	3,890,000	3,641,000	3,444,000	3,197,000
	【実績】					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	汚 水	2,441,060	2,259,029	20,053,266	1,846,404	1,688,740
	雨 水	1,752,522	1,607,446	1,461,030	1,389,046	1,326,209
	合 計	4,193,582	3,866,475	3,514,296	3,235,450	3,014,949

(2) 将来需要予測(汚水整備事業)

汚水整備事業	【計画】					
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	整備面積(ha)	642	644	739	768	779
	処理区域内人口(人)	76,900	77,200	77,500	77,800	78,100
	普及率(%)	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4
	【実績】					
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	整備面積(ha)	640.80	640.80	640.80	640.80	761.53
	処理区域内人口(人)	77,161	77,760	78,616	79,328	80,350
	普及率(%)	96.34	96.54	96.88	96.95	96.95

(3) 中間指標

中間指標	【計画】					
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	使用料単価(円/㎥)	70.2	70.2	70.2	70.2	70.2
	汚水処理原価(円/㎥)	73.5	72.5	71.3	70.3	69.2
	経費回収率(%)	95.5	96.8	98.5	99.9	101.4
	【実績】					
	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	使用料単価(円/㎥)	69.99	70.01	70.02	70.23	70.38
	汚水処理原価(円/㎥)	78.75	79.04	76.05	74.42	72.67
	経費回収率(%)	88.9	88.6	92.1	94.4	96.8

(4) 主要施策

① 下水道の整備

未普及地区の污水管整備を進めるとともに、浸水対策地区内の雨水渠の整備を促進しました。平成26年度から平成30年度までの間に、污水管は1361.7m、雨水渠は308.4mを整備しました。

② 老朽化した施設の計画的な改築更新

下水道施設のTVカメラ調査や目視調査により、健全度に関する点検を行い、予防保全的な管理を実施しました。事故の未然防止、ライフサイクルコストの縮減を図りました。

③ 総合地震対策

平成29年度に「和光市下水道総合地震対策」を策定し、平成30年度に、耐震診断を行いました。この結果を受け、マンホール浮上防止対策工事等を実施していきます。

④ 健全な財政運営

平成26年4月から企業化したことに伴い、収支のみならず資産の管理についてもより明確に把握できるようになったため、財務諸表に基づき、収入、費用及び資金調達状況等を意識した事業運営を行うことができました。

その結果、汚水事業に関して一般会計から赤字補てんとして補助されていた繰入金をなくすことができ、中期経営計画で掲げていた目標を達成することができました。

(5) 財政投資計画

【計画】

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
污水管(m)	23	500	800	750	300
建設費(千円)	1,000	30,000	48,000	45,000	18,000
雨水渠(m)	100	50	170	310	250
建設費(千円)	25,000	18,000	178,000	259,000	250,000
改築更新(千円)	5,000	5,000	10,000	10,000	10,000
地震対策	37 箇所	50 箇所	50 箇所	50 箇所	50 箇所

【実績】

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
污水管(m)	23.13	192.15	364.83	158.54	623.05
建設費(千円)	1,188	6,522	13,264	15,682	52,098
雨水渠(m)	101.76	51.72	0	78.9	76.0
建設費(千円)	24,527	16,016	0	150,509	126,889
改築更新(千円)	7,636	2,863	1,814	2,106	2,376
地震対策	10 箇所	13 箇所	23 箇所	9 箇所	15 箇所

(6) 定員管理に関する計画

下水道事業に所属する職員は9名ですが、平成29年1月の組織改正により、上下水道部は企業経営課、水道施設課及び下水道課の3課体制となったことから、企業経営課に1名、下水道課に8名が所属しています。会計区分では、損益勘定所属職員が4名、資本勘定所属職員が5名となっています。

今後も、効率的及び効果的な事業運営を行うため、事業内組織の最適化を図ります。

(7) 給与の適正化に関する計画

平成19年4月1日に、国の基準に合わせて給与構造改革を実施済みです。

4 経営基盤強化への取組み

(1) 経営改革への取組み

① 収納率の向上

下水道使用料の収納は、口座振替、コンビニエンスストア及び納付書による方法により水道料金と一括で行っています。

平成30年度末現在、現年度分の下水道使用料の収納率は98.1%となりました。今後も高い収納率を維持するべく、請求方法及び支払方法の多様化や事務の効率化を進めます。

② 水洗化率の向上

平成30年度末の水洗化率は98.86%です。下水道の接続が可能な地域であっても水洗化が行われていない家屋に対し啓発を進めてきました。

③ 民間経営手法の導入

経営の効率化及びコスト縮減を図るため、下水道施設の維持管理、補修、点検及び各種調査業務等について外部委託を実施してきました。

④ 公営企業会計の法適用化による経営強化

平成26年4月から、地方公営企業法の全部適用を行い、特別会計（官庁会計）から公営企業会計に移行しました。事業の収支及び資産の管理を明確化し、経営基盤強化に取り組んできました。

⑤ 下水道使用料の見直し

平成28年度に開催した和光市下水道事業運営審議会において、和光市健全な財政運営に関する条例第10条及び和光市健全な財政運営に関する条例施行規則第5条の規定に基づき、使用料の見直しについてご審議いただきました。審議に際しては、下水道事業の経営状況のほか、中期経営計画において使用料を改定せずに経営を黒字化する目標を掲げていたことや、県の下水道排水処理施設である荒川右岸処理場における処理費用の据置きが示されていたことなどについても総合的にご検討いただきました。この結果、平成28年度時点では下水道使用料の値上げは行わず、平成30年度に黒字化する計画に向けて努力すべきとの意見をまとめていただきました。

(2) 人材育成への取組み

下水道事業で必要となる技術及び経営に関する知識等の習得のため、「日本下水道事業団」及び「日本下水道協会」等が主催する各種研修会に積極的に参加し、日頃から公営企業職員として必要な技術及び知識の向上に努めています。